

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

香港のデモ、過去最大 10 万人規模に 民主派による中心部占拠、観光業の打撃甚大

■ 香港デモ、過去最大 10 万人規模に

香港の民主派による中心部の占拠活動は、参加者数 10 万人以上と、占拠開始以降で最大規模になった。中国政府は国内の旅行会社に対し、国慶節(建国記念日)の大型連休中に香港への団体旅行を新規に受け付けられないよう通知、香港の主力産業である小売業や観光業への打撃が強まっている。

中国人旅行者は年 4000 万人

中国政府が 2003 年に香港への個人旅行を解禁して以来、本土からの旅行者は年々拡大、13 年には 4000 万人を超えた。香港立法会(議会)の資料によると、同年の香港の小売売上高のうち本土からの旅行者の消費額が約3分の1を占めるなど、香港経済は中国への依存度を高めていた。

習近平指導部の儉約令で宝飾品や時計など高額品の売り上げが前年比4割近く落ち込んだ影響で、香港の4～6月期の域内総生産(GDP)は前期比0.1%減のマイナス成長に転じていた。

旅行者が香港を敬遠する傾向が強めれば、香港経済にとって打撃となる公算が大きいと懸念されている。

香港の歴史

香港の歴史は浅く、17 世紀ごろまでは人口 1 万人足らずの漁業の街だったが 1839 年、清朝とイギリスのあいだでアヘン戦争が勃発、1842 年に香港島は清朝からイギリスにいったん永久割譲された。

その後、1898 年、香港島を含め深圳河以南、界限街以北の九龍半島が 99 年間の期限付きでイギリスが租借する形となり 1997 年、イギリスから中華人民共和国に返還されることとなった。

この返還にともない、香港は「香港特別行政区」となり、香港は「50 年間、中国の憲法とは異なる憲法が適用され、一つの国で二つの制度(一国二制度)が適用される」ことになった。

中国へ返還後の香港は、金融都市としての性質をますます強くしている。

■ 中国、10 年以内に世界最大航空市場

エアバス社がこのほど発表した世界航空市場予測によると、今後 20 年間に世界の航空旅客輸送量の年平均増加率は 4.7%に達し、旅客機と貨物機合わせて 3 万 1400 機が新たに必要となり、価格にして総額 4 兆 6 千億ドルに相当する見込みだという。

現在、世界の稼働中の旅客機・貨物機は 1 万 8500 機に上り、33 年には 3 万 7500 機に達するとみられ、約 1 万 9 千機の需要がある。

今後 10 年以内に、中国の国内航空市場は世界最大の航空市場に成長する見込みだという。

報告によると、アジア、中南米、アフリカ、中東などの新興市場の経済成長ペースが発達した地域を追い抜き、33 年にはアジア地域の中産階級が現在の 4 倍になり、世界では中産階級の割合が 33%から 63%に増加するといわれており、都市化の進展と富の集中により、世界では超大型規模の航空都市の数が倍増して、91 カ所に増えるとみられている。

エアバスによると、「航空産業は急速に成長している。

今後 10 年以内に、中国の国内航空市場は世界最大の市場になることが予想される」という。

■ 中国「孔子学院」、米国で閉鎖広がる

米国の複数の大学で、中国政府が出資する中国語教育機関「孔子学院」を閉鎖する動きが広がってきた。先週、シカゴ大学がキャンパスの孔子学院との契約を更新しないと発表したのに続き、2日までに米ペンシルベニア州立大も年内の閉鎖を決めた。

孔子学院は全米 90 校を超す大学にある「親中派」を増やしたい中国政府の戦略の要だが、孔子学院内ではチベットや天安門事件に関する議論はタブー視されており「学問の自由をないがしろにしている」(米大学教授協会)との批判は根強い。

孔子学院は各大学側と5年契約を結んでおり、今回の香港デモに対する中国政府の対応次第では、全米の大学で更新拒否の連鎖が広がる可能性がある。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国レノボ、PCサーバーで日本攻略

中国レノボ・グループが21億ドルを投じて米IBMからパソコン(PC)サーバー事業を買収した。日本市場でも先行きに注目が集まるなか、レノボ日本法人トップは2日、既存のPCと両輪で、法人向けビジネスを拡充する方針を打ち出している。レノボの価格競争力とブランド強化はNEC、富士通、日立製作所の日本「御三家」の脅威となっている。

日本のIT市場

日本の国内企業向けIT市場は10兆円(2014年見込み)を超える市場だが、PCとサーバーはネットを介してデータを処理する企業システムの両輪だ。サーバーを購入した顧客にPCを販売するといった相乗効果は大きく、ニーズに総合的に応えられるため企業システムに食い込むチャンスが増える。レノボのコスト競争力には定評があり、日本で売られるPCの価格は業界全体で、この10年でおおよそ半分に下落したが、競争が激化するなかで、規模のメリットを生かしたローコスト運営で乗り切ってきた。2.6%だった世界シェアを13年には17.1%まで伸ばし首位に立った原動力だ。年5500万台のPCを世界で販売するレノボは、PCサーバー事業との連携を強化している。

サポートに不安視

レノボの日本事業にも課題はある。一部で顧客離れが起きている点だ。米IBMが1月に事業売却を発表して以降、同社製PCサーバーの売れ行きが悪化した。1～3月は消費増税前の駆け込み需要があったものの、4～6月は出荷額ベースで前年同期比18.7%減と、国内では1人負けとなっている。「製品のサポート力が低下するのでは」との不安が一部ユーザーからあがったのが原因とみられる。PCサーバーは少なくとも3～5年間は使うことが多く、価格だけでなく、ユーザー企業は故障対応など導入後のサポート対応力を重視しているからだ。このため、2日の記者会見に、日本マイクロソフトやインテル日本法人などの幹部を招き、IT大手との連携を日本IBM時代と同様に維持していくことを強調した。NECとのPC合併会社傘下のNECパーソナルコンピュータが持つ米沢事業場(山形県米沢市)でPCサーバーの生産を検討していることも明らかにした。

■ 中国、地方の起債認め「自己処理」を

中国国務院(中央政府)は2日、地方政府に対して債券の発行を条件付きで認めて不透明な借金をやめるよう促したうえで、地方政府の借金の規模を抑制していく方針を表明した。

返済に対する地方政府の自己責任を強く求め、「中央政府は救済しない原則」を打ち出した。

中国は8月末、10年越しの懸案だった予算法の改正にこぎ着け、これまで厳しく制限していた地方政府の債券発行に道を開いた。

地方政府は国有地の売却で財源不足を穴埋めし、傘下の投資会社「融資平台」を通じて隠れ借金を膨らませてきた。債券の発行を容認することで、地方財政の透明性を高める狙いがある。

審計署によると、昨年6月末時点で地方政府が直接・間接に責任を負う借金の残高は18兆元近くにのぼる。国務院は地方政府に借金の規模の抑制を求めたうえで「地方政府が自らの借金の返済に責任を負い、中央政府は救済しないことが原則」とした。

中国では、最終局面での中央政府による救済を期待し、地方幹部が返済するあてのない借金を重ねる行為がかねて問題となっていた。

■ アリババの民間銀行、設立申請認可

中国銀行業監督管理委員会(銀監会)は29日、アリババ(阿里巴巴)、復星、万向などが設立しようとする浙江網商銀行、均瑤集団と美特斯邦威が共同設立しようとする上海華瑞銀行の2行の設立申請を認可した。両行の設立準備は認可が下りた日から6カ月以内に終了することになっている。

網商銀行の主要発起人の株式保有比率は、アリババが30%、復星が25%、万向が18%。

アリババによると、網商銀行は主に20万元以下と500万元以下の融資を提供し、小規模・零細企業や個人消費者の投融資ニーズに対応するという。

アリババのマイクロファイナンス部門には4年の経営実績があり、主にアリババや淘宝に店舗を開設する小規模・零細企業に小口融資を提供してきた。今回「小口預金・小口融資」の民間銀行を設立することは、アリババの金融産業における「版図拡大」だといえる。

今回の認可により、銀監会が今年認可した第1期テスト銀行5行がすべて認可されたことになる。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431